

1. 法人の概要

様式1-1

神戸ハーバーランド株式会社		住宅都市局
〔住 所〕 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1丁目3-3		〔電 話〕 078 (360) 3333 〔FAX〕 078 (360) 3339
〔ホームページアドレス〕 http://kobe-harborland.com/		
〔設立年月日〕 昭和63年4月11日設立 平成20年7月1日名称変更	〔基本財産又は資本金〕 1,650,000千円（本市出資530,000千円 32.1%）	
〔設立目的〕 「海につながる文化都心の創造」を目指す神戸ハーバーランド地区において、地区内事業者として街全体の活性化に貢献するとともに、地区管理の中核的役割を担うことを目的とする。		
〔主務官庁〕 —	〔市所管課・連絡先〕 住宅都市局総務課 078 (322) 5472	

2. 役職員の状況(株式会社)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員等	取締役	常勤			2		2			2		2			2		2
		非常勤		1		7	8		1		7	8		1		7	8
		計	0	1	2	7	10	0	1	2	7	10	0	1	2	7	10
	監査役	常勤			1		1			1		1			1		1
		非常勤				2	2				2	2				2	2
		計	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3	0	0	1	2	3
	役員等計	常勤	0	0	3	0	3	0	0	3	0	3	0	0	3	0	3
		非常勤	0	1	0	9	10	0	1	0	9	10	0	1	0	9	10
		計	0	1	3	9	13	0	1	3	9	13	0	1	3	9	13
職員	常勤	1		2	11	14	1		2	11	14	1		2	11	14	

会計監査人	-
-------	---

常勤役員等平均年間報酬(千円)	6,200
固有職員平均年間給与(千円)	※
固有職員平均年齢	※

} 平成29年度決算ベース

※ 対象が一人であるため個人情報保護の観点から未回答

3. 主要事業の状況

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	貸室事業	地区管理事業	情報サービス事業	その他事業	共通管理費	
事業概要	神戸ハーバーランドセンタービルにおける貸室・貸会議室事業	地区内公共施設の管理・イベントの実施、総合インフォメーション等事業	あじさいネットの管理運営、大型ビジョン等の管理事業	タウンカード事業、広告代理店事業		
事業実績	誘致活動に継続的に取り組んだ結果、平成29年7月に空きスペースに新規テナントが入居し、入居率が100%となった。	・公共施設、ガス燈通りの植栽、イルミネーション維持管理を実施 ・恒例の来街促進イベントを実施、また、まち開き25周年イベントでは延べ約7万人が参加。	あじさいネットは、平成27年1月から新システムによる事務局運営業務を継続、スポーツ施設の利用申込受付、登録等のサービス業務を実施	・カード会員へ施設の優待割引や駐車場無料サービスを実施 ・地下街等での広告掲載を行った		
ミッションとの関わり	あり	あり	あり	あり	あり	
ミッションNo.	3	1・2	3	1	1	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	自主・一部補助	自主・一部委託	自主		
競争の有無(委託・指定管理)	-	-	あり	-		
収 益 (A)	市からの委託料等		13,000			
	市からの補助金		19,031	1,111		
	使用料	84,224	78,841	2,974	2	
	その他	84,715	86,428	0	10,938	
	合計	168,939	184,300	17,085	10,940	0
費 用 (B)	人件費	4,305	19,793	10,136	3,440	25,315
	物件費	11,713	16,101	2,010	1,005	2,681
	減価償却費	24,175	6,072	1,819	187	499
	支払利息					
	その他	78,687	151,747	7,104	7,044	
合計	118,880	193,713	21,069	11,676	28,495	
損益(A-B)	50,059	△ 9,413	△ 3,984	△ 736	△ 28,495	

4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金		34,225	17,330	25,269
負担金等(※1)		0	0	0
委託料等	競争なし	0	0	0
	競争あり	13,000	13,000	13,000
うち指定管理	非公募	0	0	0
	公募	0	0	0
貸付金残高		0	0	0
債務保証等残高		0	0	0

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	7,784	11,607	7,430	▲ 4,177
	営業収益	360,572	361,281	381,264	19,983
	営業費用	352,788	349,674	373,834	24,160
	うち販売費及び一般管理費	99,858	99,562	102,737	3,175
	うち人件費	58,367	60,452	62,989	2,537
	うち減価償却費	36,881	36,048	32,753	▲ 3,295
	営業外利益	1,195	824	742	▲ 82
	営業外収益	1,195	824	742	▲ 82
	営業外費用	0	0	0	0
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	8,979	12,431	8,172	▲ 4,259
	特別利益	1,095	▲ 74	▲ 311	▲ 237
	特別利益	14,787	0	5,126	5,126
	特別損失	13,692	74	5,437	5,363
法人税等	4,660	5,170	3,360	▲ 1,810	
当期純利益 (※)	5,414	7,187	4,501	▲ 2,686	
前期繰越利益剰余金	186,319	191,733	198,920	7,187	
繰越利益剰余金	191,733	198,920	203,421	4,501	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	2,020,179	1,993,819	2,006,592	12,773
	流動資産	424,559	433,919	471,608	37,689
	固定資産	1,595,620	1,559,900	1,534,984	▲ 24,916
	うち建物	761,745	734,883	715,012	▲ 19,871
	負債合計	178,445	144,899	153,171	8,272
	流動負債	104,928	70,087	76,961	6,874
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	73,517	74,812	76,210	1,398
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	1,841,733	1,848,920	1,853,421	4,501
	株主資本	1,841,733	1,848,920	1,853,421	4,501
	資本金	1,650,000	1,650,000	1,650,000	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	191,733	198,920	203,421	4,501
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	38,051	36,930	30,508	▲ 6,422
	うち減価償却費増減	36,881	36,048	32,753	▲ 3,295
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 6,754	10,867	▲ 7,166	▲ 18,033
	うち有形固定資産の増減	▲ 8,916	8,696	▲ 9,337	▲ 18,033
	うち有価証券の増減	12,000	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0
	うち短期借入金増減	0	0	0	0
	うち長期借入金増減	0	0	0	0
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
	現金及び現金同等物の増減額	31,297	47,797	23,342	▲ 24,455
現金及び現金同等物の期首残高	35,341	66,638	114,435	47,797	
現金及び現金同等物の期末残高	66,638	114,435	137,777	23,342	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	91.2%	92.7%	92.4%	-0.4ポイント	財政状態の健全性、長期的な安定性は高い。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	404.6%	619.1%	612.8%	-6.3ポイント	短期の支払い能力も高く望ましい状態である。
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	86.6%	84.4%	82.8%	-1.5ポイント	設立時に資産保有する必要があり、結果として固定比率が高くなっている。
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	ここ数年、借入金(利息負担)はない。
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	0.3%	0.4%	0.2%	-0.1ポイント	ROA及びROEとも低めであるが、事業内容(貸室・地区管理事業)や会社の設立趣旨からみて妥当な数値と思われる。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	0.3%	0.4%	0.2%	-0.1ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	16.2%	16.7%	16.5%	-0.2ポイント	貸室事業を主体とし、人件費や一般管理費の比率が高くなる業種であるため、効率性の問題はない。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	27.7%	27.6%	26.9%	-0.6ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	9.5%	4.8%	6.6%	1.8ポイント	比較的、自立性は高く、問題はない。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	